

調査速報

外食需要動向（2019年1月）

外食産業売上高の増加が続く

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2019年1月の家計の実質外食支出金額は前月比横ばいであった。
- 1月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比1.4%増と29か月連続で前年同月の水準を上回った。
- 当月は客単価（前年同月比0.8%増）と客数（同0.6%増）の両方が売上高を押し上げた。

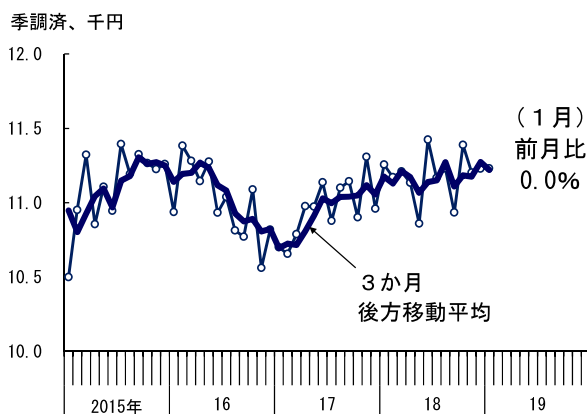
1. 家計の実質外食支出は前月比横ばい

2019年1月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比横ばい（前年同月比1.1%減）となった（図表1）。外食の物価指数は上昇傾向にあるものの、当月は好天に恵まれたこと等からレジャーや帰省等に伴う外食需要は底堅かったとみられる。

2. 外食産業売上高は29か月連続で前年同月の水準を上回る

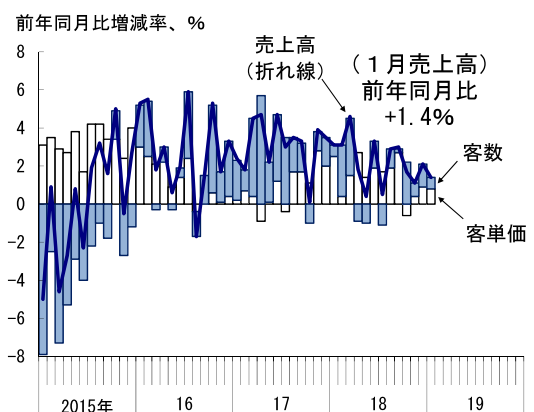
一方、一般社団法人日本フードサービス協会が2月25日に発表した「外食産業市場動向調査」によると、2019年1月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比1.4%増となり、29か月連続で前年同月の水準を上回った。売上高の伸びを客数要因と客単価要因に分解すると、客単価（同0.8%増）と客数（同0.6%増）の両方が売上高を押し上げた。一部の大手チェーンでは年始休業を実施する動きがみられたが、月を通してみると、好天による外出機会の増加等が客数の押し上げ要因になったと推察される。

図表1 実質外食支出は前月比横ばい
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 当月は季節調整値の再計算を行い、過去に遡って改定した。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は前年同月比プラス
（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

3. ファミリーレストランでは業態内で顧客の奪い合いとなった可能性も考えられる

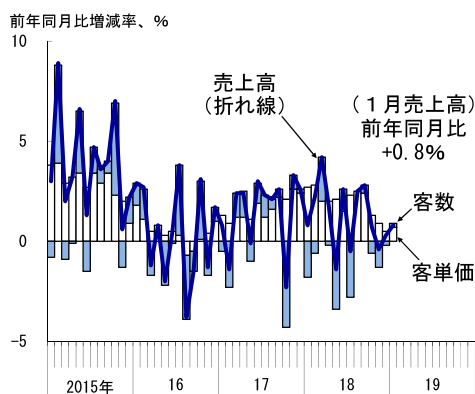
2019年1月の外食チェーン売上高を業態別にみると（図表3）、「ファストフード」、「ファミリーレストラン」、「ディナーレストラン」で客数と客単価の両方が前年同月の水準を上回った。ただし、「ファミリーレストラン」は、「洋風」と「和風」で客数が前年同月の水準を下回る一方、「中華」では客数が高い伸びとなった。一般社団法人日本フードサービス協会によれば、「洋風」ファミリーレストランではランチタイムの集客が伸び悩んだとのことであり、「ファミリーレストラン」の業態内で顧客を奪い合う状況が生じた可能性もあるとみられる。

また、「パブ・居酒屋」は「パブ・ビアホール」が店内でのサッカー・アジア杯のテレビ放映による集客効果や店内滞在の長時間化等により、客数（前年同月比4.1%増）、客単価（同1.1%増）とも高い伸びとなった。これに対して、「居酒屋」は大手チェーンによるクーポン券の配布等の影響により、客数が前年同月の水準を上回ったものの、客単価は前年水準を下回った。

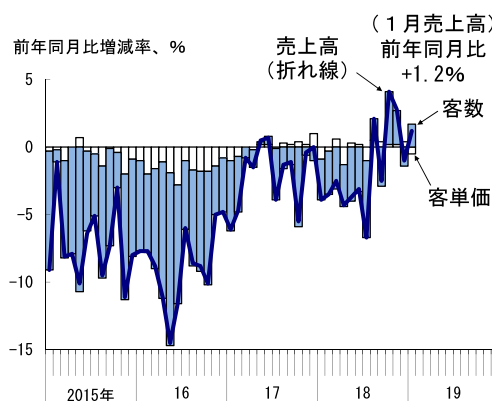
図表3 業態別の外食産業売上高（2019年1月、全店）

	(前年同月比増減率)			
	売上高	店舗数	客数	客単価
全体	1.4%	0.3%	0.6%	0.8%
ファストフード	1.7%	0.3%	0.9%	0.8%
ファミリーレストラン	0.8%	0.2%	0.2%	0.7%
洋風	-0.7%	-0.4%	-1.1%	0.4%
和風	-1.2%	-0.5%	-2.2%	1.0%
中華	6.3%	2.2%	6.3%	0.0%
焼肉	3.9%	1.5%	3.6%	0.3%
パブ・居酒屋	1.9%	0.1%	2.3%	-0.4%
パブ・ビアホール	5.2%	1.2%	4.1%	1.1%
居酒屋	1.2%	-0.1%	1.7%	-0.5%
ディナーレストラン	1.7%	-0.9%	0.9%	0.8%
喫茶	0.2%	0.9%	-1.1%	1.3%
その他	2.4%	1.1%	1.5%	0.9%

図表4 ファミリーレストランの売上高の推移（全店）



図表5 居酒屋の売上高の推移（全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。